

第 3 章

海外における活動

第 1 節 概 要

派遣隊員数は40年度48名、41年度は103名であったが、42年度は171名と飛躍的に増加し、その累計は322名にのぼった。42年度から新たにモロッコが加わり、派遣国は合計8カ国になったが、本年度の新規派遣国はタンザニアを除き7カ国であり、その内訳は、カンボディア5名、インド13名、ラオス27名、マレーシア43名、フィリピン56名、ケニア17名、そしてモロッコ10名、計171名であった。

業種別では農林水産が圧倒的に多く4割を占め、ついで柔道等体育関係、日本語教育等を含む教育訓練が2位、3位が土木建設、4位が交通通信、5位が鉱工業、6位が保健衛生となっている。

一方、本事業も3年目に入り、はじめて2年の任期を終えた帰国隊員44名を迎えたが、このうち相手国政府の強い要請をうけて再度赴任した隊員は9名であった。

したがって42年度末現在海外で活躍中の隊員は278名である。

これら隊員の派遣状況は以下各表に示すとおりである。

第 2 節 隊員の指導、世話活動

隊員が任地において、協力隊の本旨に添って技術協力と友好親善の役割を効果的に果し得るよう適切な管理指導を行なうことは事務局の責務である。

このため、各隊員からの月例報告書に基づき事務局から文書により直接指導を行なうほか、現地駐在員による指導、世話活動と併せ必要に応じて事務局職員を派遣して巡回指導等を行なった。一方隊員の健康管理については、駐在員等を通じ、常に現状を把握し必要な措置を随時とり得るよう処置しているが、

特にタンザニアおよびケニア両国には医師を派遣して巡回診療を行なった。

1 駐在員

駐在員派遣国は41年度までは、マレーシア1カ国にすぎなかったが、42年度予算において新たにタンザニア、ラオス、フィリピンの3カ国が認められたのでこれら3カ国にそれぞれ駐在員が派遣され隊員の管理指導に当たっている。

これら4カ国に派遣された駐在員はそれぞれ首都に居を定め、隊員が任務遂行上遭遇した諸問題の解決に当るほか、日常の生活指導を通じて士気を鼓舞し、在外公館、相手国政府関係と緊密な連絡調整をはかりつつ随時隊員の任地を巡回して、さらに健康管理面の世話活動（負傷疫病の際の入院移送看護に当る）等隊員の現地活動の円滑化をはかっている。

駐在員の活動は単に既派遣隊員の管理指導に止まらず、新規派遣隊員の受け入れ体制の整備等諸問題の調整にも当るほか隊員の派遣要請に関する調査をも併せ行なっている。

2 巡回指導

隊員の指導については駐在員4カ国に各1名だけでは到底不十分であり、事務局職員が直接現地を巡回して隊員の管理指導に当るほか相手国政府、関係諸機関との連絡調整をはかることが必要である。従って本年度においては南アジア、アフリカの各国に次のとおり、事務局職員を遣出し巡回指導を行なった。

- (1) タンザニアには前年度に引続き5月13日まで30名の隊員派遣のための調整および赴任後の定着指導のため職員1名を遣出し、その任に当らせた。
- (2) インドには10月から12月にかけて約50日間、職員1名を派遣し、既派遣隊員の管理、指導に当らせるほか、現地大使館と連絡をとり隊員派遣に関する諸調整に当らせた。
- (3) フィリピン、ラオス、マレーシア、カンボディアに昭和43年1月職員1名を派遣し現地隊員の活動状況の調査、指導に当らせた。
- (4) フィリピンに43年1月、特に相手国関係との諸調整に当らせるため、職員1名を派遣し、受入態勢の確立および定着指導に当らせたほか、昭和43年3月さらに職員1名を第3次隊員のフィリピン赴任に同行させ、受入諸機関と

の調整，定着指導に当らせた。

- (6) カンボディア，ラオス，には昭和43年3月第3次隊員の派遣に当り，職員1名を派遣し相手国受入機関との調整および隊員の定着指導に当らせた。
- (6) マレーシアには昭和43年3月第3次隊員の派遣に当り，職員1名を派遣して関係諸機関との受入調整および定着指導に当らせた。

3 巡回診療

(1) 現地で活躍している隊員に対する健康管理の一環として昭和42年11月6日から18日間にわたり隊員の派遣されている東南アジアの4カ国（フィリピン，ラオス，マレーシア，カンボディア）に派遣中の隊員を対象に巡回診療を実施した。今回の診療には，訓練所講師として隊員候補生に馴染のあった医師を依頼し，事務局職員1名が同行した。今回は，検診対象者108名（フィリピン17，ラオス67，マレーシア15，カンボディア9）につき，個別に健康診断を行ない，各隊員からの医療上の訴え，食生活の問題点等における医療相談に応じ，保健衛生とくに熱帯風土病に対する予防法について指導を行なった。フィリピン，ラオス，マレーシア，カンボディアの順序で巡回したが，これらの国で活動している隊員に共通して最も多い症状は，急性大腸カタル，アレルギー性鼻炎等であった。

これらの症状のほか，フィリピンでは皮膚疾患，ラオスでは急性胃炎，マレーシアでは急性胃カタル，カンボディアではマラリアが次いで見られた。事務局では，僻地で働く隊員たちに対する医療サービスの一環として毎年行なっている「医薬品の送付」に際し，今回の医療巡回の結果（医師の検診レポート等）にもとづき，医薬品の品目，数量等の選定においても十分反映させた。それと共に巡回した国に常駐する海外駐在員に上記検診レポートの写しを送付し，駐在員の現地における隊員の健康管理，指導業務に活用させている。なお，今回の医療巡回は短期間に多数の国を巡り，また検診対象者も多かったため，十二分な効果はあげられなかったが，隊員の健康状態を把握し，今後の医療対策を検討するうえに極めて有意義であった。

- (2) 派遣隊員中女子隊員の多いタンザニアでは，マラリア患者の発生等もあ

り、在タンザニア日本大使館からの要請でわが国から、専門家としてケニア・エンブ病院に派遣中の専門家医師を43年2月ケニア政府の了解をえて同国に派遣し、約20日間にわたり隊員の巡回診療および健康管理に当らせた。

各地に分散した隊員の診療にさいしては駐在員も同行し、個別診療および健康相談に当った。診療の結果としては、腸炎、ビタミン欠乏、マラリア等が見られたが、いずれも勤務に支障はない程度であった。事務局としては同医師の報告に基づき必要な医薬品を購入、送付したが、今後とも必要に応じケニアのエンブ病院と連絡をとり、診療が受けられる体制を整えている。

4. 福利厚生

(1) 医療

派遣隊員の医療については、二国間協定により当該国政府からその便宜供与を受けられるものについては極力これを利用しているが、国によってその程度に差異があり、また受入国から医療の便宜供与を受けられない場合も少ない。従って協定によってカバーされない医療費等は、事務局が負担している。

(2) 携行医薬品

隊員には救急医薬品として赴任時、約1万円に相当する医薬品を携行させているが、次年度以降は約5千円に相当する医薬品を追送して、疾病予防に万全を期している。

(3) 新聞月報送付

派遣隊員に国内事情を周知させるため、新聞月報（有名新聞の要点を1カ月集録したもの）を毎月送付している。

(4) 帰国時健康診断

帰国隊員については、健康診断を実施して健康状態を確認したうえで、社会に復帰させるよう措置している。

第3節 隊員の活動状況

1. カンボディア

(1) 社会経済事情

カンボディアはメコン河と太陽の恩恵を受け、広い平野と肥沃な土地に恵ま

れた典型的な農業国である。640万（推定）の人口を擁し、主な住民はクメール族で他に回教徒、チャム族約10万、クメル・ルーといわれる山岳民族約5万、華僑約50万、ベトナム人約50万となっており、またこれらの混血も多い。従ってその話す言葉もカンボディア語をはじめ、フランス語、中国語、ベトナム語と多数にのぼっている。国民のほとんどは熱心な仏教（小乗仏教）徒であり、また住民の間では祖先崇拜、精霊崇拜の原始的信仰もあわせ行なわれている。仏教は憲法上国教として国王のあつい庇護と民衆の支持の下にカンボディア人の宗教生活のみならず、その社会生活をも支配している。またカンボディア人は大まかに官吏、農民、労働者（家事従事者を含む）に大別できる。中国人とベトナム人は商業、サービス業に従事しており、生活程度も王族、高級官吏を別とすれば中国人、ベトナム人、カンボディア人の順となっている。経済面についていえば、国家財政の規模は毎年拡大の傾向をたどっている。1962年以来赤字（1966年において国家予算の30%）を続けており、この赤字は外国援助をはじめ国内募債等によりまかなわれている。輸出は殆んど農産物（米、ゴム、トウモロコシの3品目で輸出総額の大半を占めている）であり、工業が未発達のため輸入は殆んど工業制品である。貿易収支は1955年以来入超続きであったが、その後政府の輸出振興策と厳重な輸入統制により国営貿易になってからは出超となっている。また政府は経済開発を急速に行なわねばならない必要から、2カ年計画を樹立し、外国からの経済援助資金は重点的に産業開発にふりあてる計画経済を行ない政策上の努力を鋭意行なっている。最近では共産圏諸国からの経済援助が著しく紡織、製紙、合板、セメント工場等建設が行なわれている。わが国も1954年のサンフランシスコ講和条約調印後、カンボディアが直ちに対日賠償請求権を放棄し、更に翌年には当時のシアヌーク殿下一行が来日された際、日本との友好条約を締結すると同時に「経済協力について」要請があったことに応え「経済技術協力協定」に調印し、15億円の無償供与を行ない、農業、畜産、医療の三センター、プノンペン上水道等の建設を行なって同国の友好に報いることになった。カンボディアは経済開発ばかりでなく、それを支える国民精神の涵養にも意欲的で、文盲の一掃、青年の教育、社会主義

国家の理想、スポーツの振興等にも努力を傾注している。

第10表 カンボディア国派遣実績

年度 業種	40	41	42				計
			1次	2次	3次	小計	
桶 作	(2)						2
柔 道	(1)			1		1	2
水 泳	(1)			1		1	2
農 業 機 械	(2)						2
圃 場 管 理	(1)						1
木 材 伐 採	(2)						2
バレーボール					1	1	1
卓 球					2	2	2
合 計	9			2	3	5	14

注 () 内は帰国隊員数を示す

(2) 隊員の活動状況

ア 概況

カンボディアについては昭和40年12月20日、同国との間に取り交わされた「日本青年海外協力隊の派遣に関する取極」にもとづき昭和41年1月同国に派遣された4名の隊員を皮切りに現在までに総計14名の協力隊員が派遣されたが、現在活躍中の隊員はスポーツ関係の5名（うち2名は再派遣隊員）となっている。カンボディアは、その友好国からの援助物資どのかね合いで種々の分野において専門技術者を受け入れてはいるが、ボランティア（奉仕隊）については複雑な政治情勢もからんでおり、今のところ日本の協力隊以外は受け入れていない。現在のところ、シアムク元首のスローガンとも合致し、国際平和と友好親善に寄与しうるスポーツ部門について協力隊員が派遣されている。

イ 業種別活動状況

(ア) 柔道

本業種については、隊員は昭和43年1月8日をもって2カ年の任期を満了し

たが、カンボディア側の強い要請に応じて、その後約一カ年の任期延長（再派遣）となったものである。隊員は赴任以来、国立オリンピック・スタジアムの柔道連盟道場を中心とし各所道場（現在プノンペンに8カ所ある）において、軍人、警察官、青年団及び一般人を対象に柔道の指導にあたってきた。本年は、国威発揚とスポーツ振興策のため3年に一度の割で実施されている警察、軍隊、青年団の三者対抗体育大会の開催年に当り、本大会のプログラム作成、運営についての諸準備にあっている。カンボディアの柔道熱は年々上昇の一途をたどっており、今年は特に著しく、30数敷程度の道場に100人以上押しかけている盛況である。隊員は本大会を機会に本年度は更に一步前進した段階における計画を立案し、将来に備えて同国人後継者の養成と全国的な組織造りを重点的に推進、努力をしている。本年1月には同国人51名の昇段者に対する講道館柔道証書の授与式がオリンピック・スタジアムの連盟道場で体育局総裁の出席の下に盛大に行なわれた。また本年3月には審査委員会により審査規定につき協議された結果、有段者の審査を1年の内5月、11月の2回、級審査を年間4回実施することに決定、今後の柔道の一層の発展が期待される。

(4) 水 泳

本業種についても柔道と同様、隊員は昭和43年1月8日の任期満了後も引き続き約1カ年の任期延長（再派遣）となったものである。隊員は昭和41年1月派遣され、当初首都プノンペンにおいて軍隊、青年団、警察の青年達に水泳を指導し、4月初旬開催された全カンボディアの水泳選手権大会には、同隊員の指導した選手が8種目にカンボディア新記録を出した。その後、中共から水泳のコーチが政治的な配慮によりプノンペンに派遣されたため、隊員はやむなくバクタンバンに配置されたが、ひるむことなくシアヌーク元首の提唱する国民皆泳運動の一環として青少年の水泳指導に当たってきた。従来プノンペン市以外の地方都市には選手権試合に参加優勝のできる者は皆無に等しかったが、隊員のバクタンバン市赴任以来、選手養成の並々ならぬ努力により昨年10月プノンペンで行なわれた全国選手権大会で、バクタンバン選出の選手が1位、2位の大半を獲得し、その入賞者の数が15名にのぼった事実からその成果が実証され

ている。同隊員の業績に対しスポーツ総局より感謝状が送られた。また同隊員の報告によれば現在バットンバン市で水泳を習得し泳げるようになった者は中高生合せ600名(赴任当初は殆んどいなかった)で先般優勝したバットンバン選出の平泳ぎの選手はすでに日本記録と同じ記録を出している。現在ナショナルチームの最強者2名が隊員の指導を受けるためブノンペンより派遣されている。

(ウ) バレーボール

隊員は昭和42年度第3次隊として43年3月末カンボディアに派遣された。着任後、国家警察チームのコーチとして指導を開始した。勤務先はペノンペン市内より10Km離れたポーチントン飛行場の近くで、29名の選手(男子18人、女子11人)を対象に1日を早朝5:30~8:00と夕刻5:30~8:00に分け男子と女子を交互に指導している。隊員からの報告によれば、最初のころは、早朝に起きて指導に行くのがつらく2年間続けられるかどうかの不安があったが、最近では慣れてきたため、多少ねむくとも携行機材として送付されたオートバイで勤務先に着く頃にはそうかいな気分となり一日一日を全力投球できるので楽しく業務を遂行しているとのことである。現在まで9試合ほど行ってきたが成績は8勝1引分けと負け知らずでニチポーの連勝記録に挑もうと張切っている。

(エ) 卓球

卓球についてはバレーボールと同様、43年3月末2名の隊員が派遣された。1名はカンボディア王国社会主義青年団専属のコーチとして男子6名、女子2名の選手を担当し、毎日午後3時より6時までブノンペン市内の王国青年団練習場で指導に当たっている。選手8名のうち、将来を嘱望されている選手が男女各1名(男子18才、女子17才)づついる。両名はいづれも若く今が大切な時期であるので隊員は連日彼らのパートナーになって共に汗を流し指導に専心している。また青年団選手の指導のほか朝7時半から11時まではカンボディア王国軍選手の指導にも出向いている。選手は男子5名、女子3名で男子選手のうちには昭和42年度のチャンピオンと43年度のチャンピオンがおり、いずれもレベルが高く、彼らを世界の檯舞台で活躍させたいというのが隊員の念願となっている。女子はカンボディア選手権で4位、5位(シングルス)ダブルスは優勝

という選手で、いままでコーチがいなかったため欠点の多いプレーをしていたが、素質のある選手なので将来を楽しみに指導に当たっている。一方、他の一名の隊員はカンボディア・ナショナルチーム女子選手の担当コーチとして、プノンベン市内スポーツクラブの卓球場で日曜日を除き毎日午前8時から11時と午後3時半から6時まで同選手のコーチをしている。また水曜日と土曜日はカンボディア銀行（過去実力No.1であった）の女子選手が練習に来ており、隊員の指導の下に、対抗試合を通じ選手双方のレベルアップに努めている。本隊員も同様、受持ち女子選手の中から将来のチャンピオンを育成し、世界で活躍してもらいよう必死になって指導に専念している。

2 インド

(1) 社会経済事情

インドの経済は、英国の支配下に英本国原料を供給し、工業製品を輸入する植民地経済であったが、19世紀の後半以来、綿、黄麻の繊維工業が発展し、20世紀にはいつてからは2度の世界大戦をへて鉄鋼を中核として、重化学工業も成長してきた。独立後の政治的、経済的諸事情が一段落して、第1次5カ年計画が実施されたのは1951年からである。第1次5カ年計画は農業中心で、第2次計画以後の工業化の基礎造りといった意味をもっていたが、これが予想以上の好成績をおさめたため、インド政府は計画に自信と期待を強めることとなり、56年4月からの第2次5カ年計画は工業化の比重をさらにますことになった。しかしその秋に発生したスエズ動乱で輸入品価格および農産物価格の騰貴と外貨不足のため経済情勢は悪化し、第2次5カ年計画は大幅の削減を余儀なくされた。ここで人口の著しい増加に対する農業生産の不足があらためて痛感され、61年からの第3次5カ年計画では農工並進の線が打ちだされた。すなわち最終案によれば第3次5カ年計画の純投資は公共部門630億ルピー、民間部門410ルピーとなっており、この5カ年計画の経済建設で特に注目すべきことは、①重要産業の建設は、国家が中心になって、国有国营で行なおうという社会主義型社会の方式、公共部門優先と、②米・ソを二つの極にして、西欧諸国と共産諸国がインドに行なっている援助競争の激化が予想されることである。

1961～62年の国民所得の構成は農林漁業47%、鉱工業19%、商業運輸業17%、その他17%できわだった変化はみせていないが、工業化の基礎は出来たといえよう。インドの主要輸出品は、茶、黄麻製品、綿製品、鉱産物で、主要輸入品は、機械、鉄鋼、石油製品、運輸資材、食糧などである。

特にインドの農業だけにかぎってみれば、一口にいえば不振である。可耕地が少なく、かんがい面積が全耕地の16%にすぎないこと、農業人口の15%が全耕地の85%も所有するという土地制度に改革が行なわれておらず、農民の労働意欲の低さ、技術の不足、また牛、サル、ネズミなどの被害が多いことがその原因である。協力隊等の農業関係隊員が活躍する場は十二分に存在するといえよう。

インドの社会構造の基礎になってきたものは、カスト制度、大家族制度（共同家族制度）農村自給体制（自治的な村落共同体）の三つであったが、これらはインド社会の停滞性を決定づける要因でもあった。このうち農村自給体制は、英国支配のもとでいち早くくずれだしたが、カスト制は強化される傾きがあった。しかしインドの独立以来、カスト制は前近代的な制度として改められつつある。

このカスト制は、種族、氏姓、職業など多くの要因が複雑にからまりあってできたものであり、カスト制の重要な特色としては、①出生による身分関係の固定、②職業に関する特有の禁忌観念、③飲食交際の禁忌規定、④同一カスト内の結婚があげられる。

ところで最下層の不可触賤民はインド全人口の13.7%、6,000万（1961）もいる。彼らは地方によって相違はあるとしても、おおむね村はずれに隔離されて住み、一般の寺院や市場や井戸の使用は許されない状態にあった。インドの政府は独立後、このようなカスト制度、とくに不可触制の廃止に力を入れ、憲法で不可触制の禁止を決めた。同時に不可触賤民に中央や地方の議会、官庁に一定数を留保して、これを登用している。

大家族制度も狭い地域内で自給自足していた経済社会の残存物である。大家族制のもとでは女性の権利が認められておらず、従って早婚が圧倒的多数をし

め、また再婚も離婚も出来ないということがある。しかしここでも独立後は改善の方向に進んでいる。1954年以來一連のヒンズー民法の制定で、宗教の相違に関係のない結婚、相互の合意による離婚がみとめられ、また女性に男性と同様の財産相続権が与えられた。しかしそれでもまだ女性の地位は高くないし、女性の自由な社会活動も上層階級の一部にしかみられないが、こうしたことも近代的な産業交通の発達と、都市と農村の交流の発展によって変ることだろう。

(2) 隊員の活動状況

ア 概況

インド協力隊派遣は41年1次の9名をもってはじまり、現在、19名が現地で活躍している。農業の発展を中心とする経済開発計画、人口問題、言語の問題など、この大陸をとりまく問題は多いが、それを反映してか業種も、農業関

第11表 派遣実績

年度 業種	40	41	42				計
			1次	2次	3次	小計	
自動車整備		2					2
栄養士		2					2
看護婦		5					5
農業機械				2			2
稲作					2		2
農業					1		1
養鶏					1		1
雌雄鑑別					1		1
淡水魚					1		1
ラジオ・ TV修理					1		1
保母					1		1
日本語					3		3
合計		9		2	11		22

係、看護婦による家族計画、日本語教育など多岐にわたっている。派遣の数だけをとれば、フィリピンやラオス等にはおよばないが、その隊員の質は極めて優れており、受け入れ体制の堅固さと共に、派遣国の中でもユニークな位置をしめている。

隊員も、インドのもつ複雑多様性の中で、協力隊精神を真に理解し、日夜活躍している。

イ 業種別活動状況

(ア) 農業機械

①配属機関；ラジャスターン州，農業省

②勤務先；農業機械局，ジャイプール工業

③任務内容；農機具の改良設計と改良農機の使用訓練

④活動状況；受け入れ側は、協力隊員を何事も可能な、専門家とみなしがちである。従って隊員は、とすれば自己の技術能力の不完全さを必要以上に痛感し、焦り気味になる。「下手な英語の説明よりも、機械の見本が一台入ればその方が有効」という気持になるのもある程度はやむお得不い。

ラジャースタン地方の農業の機械化と現在利用されている農業機械を、現地における諸々の条件に適合したものに改良することが重要な業務である。しかし、前述したように彼ら（インド人）に応用力が無いことから来る問題も多い。例えば、「これと同じものを製作せよ」といえば何とか応じるものの、「この図面のものを作れ」となると、もうお手あげなのである。従って、彼らへの指導には、協力隊員の本質的な技術と共に、指導する技術もそれに劣らず要求されるのである。

(イ) 稲作

①配属機関；ヴァイシャリ，サンガ

②勤務先；Vaishali Village

③任務内容；水田耕作指導，村を巡回しての指導，および農業普及

④活動状況；Indian-Freedom-from-Hunyer-Campaign の一環として，地主のものである demonstration farm で稲作の一貫した技術を指導している。稲

作隊員はもちろんのこと、同地区の養鶏、養魚隊員とも話しあい、Sangha の指示のもとに業務を進める。展示（モデル）方式を採用し、毎月2回地域開発のための農人会議が開かれ隊員のプログラムが計画される。

(c) 農業

①配属機関；Hindo-Nippon-Consultants

②勤務先；バンガロール

③任務内容；Horticulture & poultry farming

④活動状況；家庭菜園，box による野菜栽培。Bangalore 州政府の department of horticulture から苗木，種子，肥料を得て播種する。播種した野菜の生育を促進させるために薬剤散布に力を入れている。インドの品種は種子，発芽とも悪いので，Box vegetable は日本のナス，トマトを試験栽培している。また養鶏も行なっている。

(d) 養鶏

①配属機関；ヴァインヤリ・サンガ

②勤務先；ヴァインヤリ

③任務内容；飼料生産に重点をおいている

④活動状況；養鶏は宗教上ヒンディーにおいては飼育することは許されておらず，また鶏肉，卵共に食用に供することは出来ないといったような，精神的に大きなハンディーを背おって隊員は大いに努力している。牛の飼育もやっているが，養鶏，牛飼育ともに，一番の問題点は飼料である。勤務地域には牧野がなく，ガンジス河の河原を改良牧野として使用したいと上層部と協議中であり，もしこれがいれられれば，相当量の飼料が生産可能になる。都市においては徐々に菜食主義がくずれつつあり，養鶏業も今後は進歩するであろう。

(e) 雌雄鑑別

①配属機関；ラジャスターン州農林省

②勤務先；ジャイプール

③任務内容；養鶏，孵卵

④活動状況；雌雄鑑別の隊員のいる町には，100以上の養鶏場があり，その点

この隊員は気分的には有利であり、やりがいもあるので大いに前跟っている。それについても、「④」の養鶏の場合とは全くの対照的ではあるが、ここにもわれわれは、インドの宗教の多様性がもたらす、地域風習の複雑さをみるのである。

(f) 淡水魚

①配属機関；ヴァイジャリ・サンガ

②勤務先；ヴァイジャリ

③任務内容；現在は魚をみることのみが仕事である

④活動状況；3カ所の池で養殖を行なっている。しかし池は雨期、乾期によって水面の上下が非常にはなはだしい。魚の餌の入手が困難であり、この地方の人人（特に上流階級の人）はあまり魚を食べないなどの悪環境の中にあるが、他の業種の3隊員との交わりや反省会の機会をつくり活躍している。

(g) テレビ・ラジオ修理

①配属機関；ロザプール工業学校

②勤務先；ロザプール工業学校

③任務内容；ラジオ・テレビ科にて指導

④活動状況；すべてがアメリカナイズされたメソヂスト教会設立の技術学校というめぐまれた環境の中にあり、すべてがうまくいっている。ラジオ、TV、テープレコーダー等の弱電関係の理論、実技双方の指導である。程度は高検卒程度であるが、基礎的な数字の力が弱く、その方面に力をそそいでいる。また最近隊員自身が出題し、面接を行なって教師を一名採用した。このように隊員は経営的な才能をも発揮し、何の問題もなく活躍しているのは心強いからである。

(h) 保母

①配属機関；Hindo-Nippon-Consultants

②勤務先；

③任務内容；保育園の運営、生花

④活動状況；保育園の建設、運営、指導のすべてに関与している。幸いにも

村の人々は親目的である。しかし住民の生活苦からくる障害に女性隊員にとって努力以上の苦勞を重ねている。生花は草月流を基本としている。

(f) 日本語

- ①配属機関；Hindo-Nippon-Consultants, および日印協会
- ②勤務先；Hindo-Nippon-Consultants, ボンベイ
- ③任務内容；日本語指導, 日本文化紹介, お茶の指導
- ④活動状況；Hindo-Nippon-Consultantsの日本語教育は, Elementary, Semi-advanced, advanced の3コースにわけて指導。日本に行く可能性のほとんどないと思われる人も, 不思議なくらい熱心に学習している。人数は約20名。

日印協会の計画による日本語教育は, 初級クラス, 中級クラスの2クラスで生徒数30名。生花の生徒数約40名。上記 Consultants に劣らず生徒は熱心である。

(g) 自動車整備

デカン高原のハイデラバードの保健運輸局に配属され, 病院車の修理と維持, 技術者の指導をしている。技術者採用試験に立会うこともあるが, 指導する相手の大部分が日本の3級以下, 4, 5級で指導は困難をきわめるときもしばしばである。

また上記の業務のほか, 仕事の余暇をさいて, アグラにある日本の救ライ・センター等の自動車の修理をして現地の人たちに喜ばれている。

(h) 栄養士

特にインドは宗教的な関係で, 菜食主義者が多く, 肉, 卵などの栄養食をたべないので, はじめは非常に苦勞をした。日本人的感觉で作った栄養豊富な献立も彼らにはなかなか理解できなかつた。しかし, 貧困の故に, 高価な卵や魚を買うことが出来ず, 菜食主義者にならざるを得ない点もある。

主なる活動としては, モデルになる料理の作成, 農村をまわっての栄養指導, 調査, 家庭菜園をつくることなどである。

(i) 看護婦

隊員は病院に配置され, 主に家族計画を推進するため医師の介助, 受診者の

相談、近郊農村に出かけての巡回指導等の仕事に従事している。インド政府が急増する人口のために家族計画は重要な国策の一つとして、その普及につとめているが、社会的、宗教的な壁が厚く、爆発的な人口増加を抑えることはなかなか困難である。隊員は一般国民へのPRと、動機づけが最大の隘路であることを痛感し、人々の中にとけこみ、熱心に計画の必要性を説得している。

3 ラオス

(1) 社会経済事情

ラオスはインドシナ三国の中の一國として長い間フランスの植民地支配下におかれていた。資源は決して恵まれているとはいえず、フランス時代は錫開発、および、コーヒーの栽培に若干の資本が投下されたにすぎない。独立後も国民はひたすら平和を望みながらも、ホーチミン戦争、政府軍とパット・ラオ等の内戦で、平和に恵まれず、東南アジアの中でも開発は最も遅れている。

ラオスは別名「百象の国」とか「セダンの花の国」ともいわれている。国内で生産されるものとしては、サンダル、マッチ、タバコ、それに清涼飲料水のみであり、他の日用品雑貨等、あらゆるものが輸入にたよっている。輸出入のアンバランスはひどく、輸出は輸入の3%を占めているにすぎない(1967年度)。国家予算の三分の二の赤字予算は全て外国援助によってまかなわれており、最近になって、政府は食糧増産5ヵ年計画を設定し、国連の援助によりナムダムダム建設を進めている。徐々にではあるが、経済面の開発が進められつつある。

日本とラオスの経済的な関係は1958年、ラオスの対日賠償権放棄による、日本政府の10億円の経済協力にはじまっているが、この計画によって、日本が首都ビエンチャン市に、ビエンチャン浄水場の建設、市内の配管埋設および発電所の建設を実施したが、日本政府はその後引き続き同国に対する援助を続け、現在までにその援助総額は、概算1,170万ドルに及んでいる。

また、1964年からラオスには、米、英、仏、豪の参加する為替安定基金制度が設けられた。日本もこれに参加しているが、同国はこれにより不安定であった通貨の安定をはかり、ここ数年、インフレーションの傾向にありながらも為替は安定を保っている。

第12表 ラオス国派遣実績

業種	年度	40	41	42				計
				第1次	第2次	第3次	小計	
稲作	(1)	(2)		1		1	4	
蔬菜	(2)	4 (1)		2		2	9	
日本語	(2)	(1)		2		2	5	
医療	(1)						1	
水道	(3)			2		1	3	
柔道	(1)					1	1	
農機		1 (1)					2	
畜産		1 (2)					3	
果樹		(1)					1	
養蚕		(1)					1	
灌漑		2					2	
養魚		1					1	
測量		(1)	7	1		8	9	
建築		4	2			2	4	
電話		(4)					4	
獣医		1					1	
体操		1					1	
バレーボール		1					1	
窯業		1					1	
養鶏		2 (1)					3	
土壤開発		1					1	
飼料作物		2 (1)					3	
鉱物分析		1	1			1	2	
竹及び籐細工		2					2	
テレタイプ		1					1	
ラジオ通信		2	1			1	3	
家政		1					1	
食肉検査				2		2	2	
都市計画				2		2	2	
土質検査					2	2	2	
合計		10	45	17	8	2	27	82

注 () 内は帰国隊員数を示す。

社会構造は複雑であるが、推定人口 260 万人のうち 80% はタイ人と同一人種のラオス人で占められ、山間部には独特の文化、風俗をもった山地原住民が農業を中心に生活を営みながら自給自足の生活を送っている。この山地民族の生活態度は低く、文盲率は 90% に及んでいる。

ラオスは仏教国であり、住民の大部分は仏教徒である。ラオス国王憲法で、「仏教をもって国教と定め」ており、国民は信仰心が厚く、生物の殺生を嫌い、平和を愛する素朴な民族である。現在高度な社会構造には達していないが、彼らの持つ過去の文化はみるべきものがある。今後経済が確立されると、一国として大きく発展、伸長してゆく基礎はある。経済上の独立ははたしていないが、その解決策として輸出入のアンバランスを正常にもどす以外に、今のところ方法はない。

うち続く内戦により、大部分の国費が軍事費（国防費）に流れ、国民生活に還元されていない面も、一つの大きな要素となっており、経済の独立は遠い先のことといえる。

(2) 隊員の活動状況

ア 概況

経済技術協力の一環として協力隊員をラオスに派遣することが決定し、二国間協定に基づいて、隊員が最初に派遣されたのは、1965 年の 12 月であった。

（日本語および農業隊員）以来、現地における隊員の評判も良く、同国の要請に基づき毎年隊員の新規派遣が続けられた。現在、現地において活動中の隊員は合計 65 名に達し、帰国隊員はすでに 26 名に及んでいる。

ラオスは、いま国をあげて農業立国を目指しており、そのため派遣業種としては、大部分が農林水産関係で占められ、次いで、土木（測量）関係の隊員が多い。これを見ても、国造りの基礎固めのための協力、援助に協力隊員が関わっていることがわかる。隊員は、専門家としてでなく、共に汗して労働することにより、ラオスの中堅技術者の養成に当たっている。

現在のラオスの指導者のほとんどは、仏国あるいは、ベトナム、カンボジアに留学することによって技術を習得しているが、国内において指導する気持に

欠ける面があった。

そのため国内において、中堅技術者が育たず、国の開発の最大の痛となっていた。このクラスの技術者の養成が協力隊員に課せられた大きな任務であり、ラオスの協力隊員受入れ関係者も、それを期待している。

現在活躍中の隊員も、このようなラオス側の意向に添って日夜任務に従事している。

日本とラオスの友好を深める、この最良の手段は経済技術協力である。その尖兵としての協力隊員の活躍は、内外から大きな期待がかけられている。

若い協力隊員は、同じアジア人種として、業務の面だけでなく、広範囲な生活面においても、抵抗なく現地にとけ込み、日・ラオ両国の友好親善のため、また民生の向上のため、持っている技術を、あらゆる機会を通じてラオス社会に投入している。

それが、毎年派遣を要請する最大の要因であると思われる。業種は多岐にわたっているが、以下個別の業種について、隊員の活動状況を概説してみたい。

イ 業種別活動状況

(ア) 食肉検査

ラオス畜産局の配下にある、国立屠殺場（ビエンチャン南 8 Km）に勤務し、毎日屠殺される牛、豚、ニワトリ等の肉の検査、および現地職員に対する衛生知識の普及にあたっている。首都ビエンチャンにおいて消費される全ての肉が、ここを通して処理され、市場に運び込まれている。過去において（協力隊員が派遣されるまで）食肉検査は全然行なわれておらず、食肉を検査し市場にだすという習慣がなかったため、最初の頃は仕事を進めてゆくうえで、種々想像を越える困難に直面した。

例えば、検査の結果、不合格品として販売停止処分にした肉でも、彼らの衛生観念の貧弱さから、闇から闇に市場に流れたこともある。不良肉を食べるとは、健康保持のためにも悪く、彼らにいかにして検査不合格品を食べないよう指導してゆくかに多くの時間を費してきた。屠殺場における検査終了後、直ちにビエンチャンの市場に走り、肉業者にたいし食肉検査の必要性和重大さを

認識させるなどの努力も続けている。

ラオス人がある程度理解した時点で、畜産局長に対して、屠殺場の諸設備の改良を訴え、悪い環境にありながらも、くじけず前向きに仕事をしている姿は、畜産局職員のみならず広くラオス人の間に好感をもって迎え入れられるようになった。

(イ) 水道（水質検査、水道機械維持）

1958年の経済協力協定により、日本がラオスにたいして、建造し、寄贈した、ビエンチャン水道施設の機械器具の維持修理にあたっている。浄水場は市郊外4 Kmのメコン河沿いにあり、必ずしもその設備は完備しているとは言いがたい。年間を通じて濁っている水をポンプアップし、浄化して各戸に供給するわけで、水質の検査は当面の課題といえる。派遣直後、隊員はこの現状をみて、浄水場近郊のメコン河の総合調査を行ない、流速、河川勾配、水深、岸壁測量を実施、早期護岸、水処理方法（薬品注入法）などの問題点を発見し、また、水質が雨季と乾季、および朝夕において変化することを知り、それらに関するレポートをラオス水道公社に提出した。さらに現在水質に関し一般住民から苦情が流出している状況で、水道水を直接飲用することによる下痢等の障害が多発し、早急にその改良について善処する必要性に迫られている。隊員は日本から携行した水質検査器具を最大限に利用し、その任務の遂行にあたっている。また水道機械の維持修理についても、機械そのものが老朽化しており、故障も続出し、バンコックまで部品を求めなくてはならない状況である。このような隊員の公私にわたる活躍はラオス水道公社の職員に深い感銘をあたえている。

(ロ) 建築

ラオスは現在建築ブームであり、隊員の活動は特に期待されている。ビエンチャン土木省に勤務し、現地の良きパートナーを得て、官公庁建築物の設計施工、工事の現場監督と設計図等の書き方の指導にあたっている。

従来のラオスの建築物は全て煉瓦でつくられ、基礎工事もおざりにされているような状態であるが、彼らの持っている技術が、精力的な活動を通じて発揮されている。

建築を行なうため最小限度守るべき、建築法規さえない状況で、設計施工に不合理な点が多く、また技術者は基礎知識に欠け、初級建築理論から教え込まなければならない。しかもそれを体験を通してラオスの人達に会得せしめようと、ひたむきな努力を続けている。開発途上の国の建築様式は一般的に基礎工事が軽視される傾向にあるが、建築には基礎工事が、如何に大切なものであるかを力説し、コンクリートの練り方までも指導しなければならない。現に市内の建築現場に汗まみれになって、ラオス人と一緒に仕事をしているところは、まさに協力隊精神そのものである。毎年一度行なわれるラオス最大の祭典において、ピエンチャン市街図の模型製作を依頼され、日本より送付した材料を使かい製作にあたっている。

(甲) 都市計画

都市計画は協力隊員の派遣分野としては特殊な部門である。ピエンチャン市街地の測量は過去においてフランス人の手で、一度だけ行なわれたにすぎず、現在都市計画局が、新しい都市計画事業に着手し、協力隊員がその完成に協力している。市街地図を作成するためには、まず航空写真をとり、それに基づいて細かい部門の測量調査計画を樹てて実施しているが、フランス時代からの旧態依然とした無計画な都市造りは、急激な人口増加と、住宅の建造、それともなう車の増加で近い将来、市内の交通はマヒ状態になる恐れもあり、隊員の都市計画案にラオス側の期待するところは大きい。

(乙) 測量

隊員はルアンプラバン、サバナケット、パクセ、各地方都市の土木局に勤務し、ラオス唯一の幹線道路である国道13号線の支線の新設道路の建設測量に従事している。地方における仕事が多いため、ラオス人社会にどけ込む機会も多く、大部分の隊員が民宿し、生活を共にしながら任務に励んでいる姿は、彼らに接触するラオス人から好感をもってみられている。ルアンプラバンに勤務する隊員は政情不安な環境にもかかわらず、意欲的に仕事と取組んでいる。サバナケットの隊員もまた、ラオス人に好影響を与えている。ラオスの輸送路の拡充は未だ不完全で、特に橋の破損が甚だしく、貨客の輸送を妨げている最大の

原因となっており、その補修工事が隊員の仕事である。

パッセ勤務の隊員は、周辺のチャンパサック州、セドン州を中心とする新設道路の測量、ならびに現地職員に対する測量技術の指導を行なっているが、貧弱な技術しかない彼らをどんな方法で指導してゆくかについて現在研究中である。

(カ) 稲作

新品種の育成、収量の増加を目指し、唯一の国立稲作試験場において、自分の圃場を設けてそこに勤務している。栽植密度の改良、移植栽培試験を手がけ、ラオスの稲の優良品種 I R 8 を全土に普及しようと種子の確保にあたっている。また、農場内の農機具の修理とあわせてその修理方法の指導をラオス人に行なっている。試験場といっても諸設備の不足ははなはだしく深刻な問題となり、それだけに機械の修理は隊員の重要な仕事となっている。

過去において、作物栽培試験が軽視されていたこともあり、稲作隊員の活動は大いに期待されているところである。彼らの影響により現地職員が意欲的に仕事にとり組む姿勢がでて来つつあることは、過去にみられなかった傾向であり、共に働く隊員の気持は国立稲作試験場でも大きく花開こうとしている。

(キ) 野菜栽培

野菜を栽培し、販売するという単純なことが、過去から現在までごく僅かな農民だけにしか普及していなかった。従来ラオスでは野菜にかわるものとして植物（自生）の新芽を主にし、まだ自家菜園のみにたよっていた。そのため栽培技術には全く重きを置かれていなかった。だから隊員の普及活動は困難を極めた。ラオス農業局に配属され、現地人のパートナーを得て、農村を巡回しながら、隊員は技術の改良にあたって来たが、その改良普及は全く困難な仕事である。より早く現地の人に技術を習得してもらうため、自分の試験圃場を持ち、自分自身であらゆる野菜の栽培を試み、目を通しておしえてゆくという方法をとっている。ピエンチャン近郊にあるこの圃場はラオス農業関係者の注目するところである。

キュウリ、インゲン、トマト、キャベツ等の栽培にあたっているが、病虫害

防除のための薬品も全くないので、タイより購入して使用しているが、ラオス国の農業経済を考えると止むを得ない面もある。共通した研究テーマは雨季における良質蔬菜の生産でこれを実現させるべく、あらゆる方法を試みている。厳しい自然条件におけるこの栽培が実れば、農民の生活も隊員の手によって引上げられることは間違いない。

(7) 土質検査

ビエンチャン土質試験所に勤務している。橋梁、建築を行なおうとする場合、土質の構造を明確に知る必要があることはいうまでもないが、一貫して土質の調査に従事し、将来ラオス全土の土質構造図を作りあげるため、恵まれない機械を駆使してビエンチャンを中心としてボーリング調査に当たっている。

(8) 日本語

ラオスに日本語教育を最初に行なったのは初めて協力隊員の派遣された1965年である。当初予想した以上に受講希望者が殺到し、日本語熱が高いのに、うれしい悲鳴をあげた。はじめは日本に対する興味はあったが、勉強するという真剣さに欠けていた。しかし最近になり漸く日本語を意欲的に学ぼうとする姿勢がでて来た。

現在隊員はビエンチャン近郊にある国立師範学校、技術学校に講座を受持っている。師範学校は教員養成のためのラオス唯一の教育機関で、この学校に日本語の講座が開かれたことは注目に値する。仏語、英語以外の外国語が導入されたことは、当初赴任して活躍した隊員の努力の成果である。

今後、日本の文化、技術を学ぶために良結果を生むことであろう。技術学校における授業は一般人を対象にしているため、夜間授業を行ない、4クラスにわけ、日本から携行した日本語読本、日本語のよみかたなどをテキストとして、効果的な指導を行なっている。市内における日本語熱は最近とみに高まり、日本語で話しかける人達も多くなった。日本語講座修了者には、ラオス文部省を通じて各人に修了証書を手交し、日本に留学する場合の証明資料とするまでになった。また、休日を利用してハイキングなどにでかけ、学生達に日本文化の紹介に努めている。隊員の努力は数々の成果をあげ、今後日本語を学ぼうとす

るラオス人が続出することが期待されている。

(c) 鉱物分析

鉱物試験所はラオス全土より集められる鉱物資源を分析し、研究する機関である。

これまで鉱物資源調査は外国人によってのみ行なわれてきたが、ラオス政府に対する正確なレポートはまだ提出されていない。この分野は政府も力を入れている仕事で、隊員は現在鉱物資源の埋蔵量調査を担当しているが、同時にその分析も手がけている。日本人の技術は高く評価されつつある。

(d) ラジオ送信

国営放送局は一局にすぎず、設備も不完全で、日本人の優秀な技術を、すぐに役立たせる環境には未だ至っていない。現在のところ、古い送信機械の維持修理が隊員の主な仕事であるが、同時に現地職員にその修理方法を指導している。

4 マレーシア連邦

(1) 社会経済事情

ア 社会情勢

第2次世界大戦が終りを告げ、おりからの民族主義、民族自決の機運が、世界的規模で台頭し始めるに至った。1948年8月にマレーシアは、それまでの長いイギリスの支配からようやく解放され、自国の繁栄を願いながら、ひたすら新興国家建設に邁進して来た。

特に、1963年マラヤ連邦が、シンガポール、サバ、サラワクを合併し、マレーシア連邦として正式に発足してからは、途中、1965年にシンガポールが分離・独立するという経緯はあったが、高揚するナショナリズムに支援されて、国内産業の振興に、意欲的に取り組んで来ている。

しかしながら、マレーシアの悩みは多い。他の発展途上国には見られない民族構成の「複雑さ」がその一つである。

現在、マレーシア連邦の総人口は、約983万人（67年8月現在）を数えるが、これはちょうど東京都の人口に匹敵し、マレーシア連邦の総面積が約33万Km²

ということから、おおよそ日本の国土に、東京都の人間が生活しているものと
考えて差支えない。この約1,000万近い人口の人種別構成を見ると、マラヤ人
が48%、中国人が45%、インド・パキスタン人が4%、その他3%という割合
になっている。

これら各民族は、独自の風俗、習慣をもち、独自の宗教を信じ、各民族特有
の主義、主張を唱えている。一国家の発展を、そして統一を考える時、悲観的
要因が、かくも多いにも拘らず、これら各民族間の紛争が少なく、あらゆる施
策が成功裡に進行しつつあるということはまことに奇異な感じがする。複合民
族国家としての歩を進めることを余儀なくされたマレーシアの悩みは大きい
が、「国家の発展」という大前提の前には、かかる民族の「複雑さ」は、統一への
一大要素としても、位置付けられるようである。

イ 経済情勢

「第1次マレーシア経済開発5カ年計画」(1966年~1970年)によれば、そ
の目標として

- a. マレーシアの人民と諸州の経済的・社会的統一を進める。
- b. 所得消費水準を、とりわけ低所得者層のそれを高める。
- c. 労働力の成長に追いつくような雇用を生み出すと共に失業率を低くする。
- d. 教育訓練施設の拡張、経済の多角化とゴムと錫への依存度を低くする。

等を掲げており、順調な経済成長を目指すために必要な問題点を全て網羅し
ている点注目に値する。特に、(a)のゴム・錫については、従来マレーシアが世
界最大の天然ゴム産出国であり世界の供給量の40%を占め、錫は世界産出量
の1/3を占めるということから、この二つの第一次産業への依存度が極めて強か
ったが、近年天然ゴムが、合成ゴムとの競争をせまられ、錫が、国際市場価格の
安定を目的として結成された国際錫委員会の監視下にあり、その消長は、世界
の錫需要如何にかかっているという状態に因を発するものである。

マレーシアが、今日の年3%という人口増加を保ちつつ、現在よりも更に急
速な経済生長を実現するためには、ゴムと錫だけに頼る状態を是正しなければ
ならない。しかしながらまだしばらくは、この二つの第一次産業が、マレーシ

第13表 マレーシア連邦派遣実績

業種	年度	40	41	42			計
				第1次	第2次	第3次	
農業				1		1	1
農業普及	4(2)			2	1	3	5
農業機械	1						1
野菜栽培	2(2)						
漁具漁法	2				2	2	4
漁船設計				1		1	1
竹工芸				1		1	1
木工					2	2	2
工作機械				1	2	3	3
ラジオ・テレビ修理				3	1	4	4
車両整備				2	1	3	3
溶接				1		1	1
建設機械					2	2	2
エア・コン					1	1	1
水泳		1					1
バスケット			1	1		2	2
体操	1(1)				1	1	1
体育				1	2	3	3
柔道					8	8	8
写真		1(1)		1		1	1
看護婦	2			2		2	2
日本語	2(1)			2		2	3
数学教育	1(1)						
合計	13(7)	2(1)	1	19	23	43	50

注()内は邦国者数

ア経済の発展に重要な役割をしめていることは疑いないところである。ところが経済と社会サービスの拡大を目指すならば、道路、港灣、動力、遠距離通信、その他の構造の改善が必要であり、産業の多角化が是非とも必要である。発展途上国というよりは、むしろ中進国の範ちゅうに近いマレーシアには、この下地が充分あり、国家の発展を目指す国民の総意が、この5カ年計画の実現に結集される時、同国の経済発展ははじめてその曙光を見出すであろう。

(2) 隊員の活動状況

ア 概況

新興の意気に燃えるマレーシアへ、はじめて隊員が派遣されたのは、「第1次マレーシア経済開発5カ年計画」がスタートとした1966年1月のことであった。農業普及2名、野菜栽培2名、体操1名の計5名の第1次隊員は、文字通りパイオニアとして、その青春のエネルギーをマレーシアの土地、国民に対し傾注した。

以来、今日まで、逐次その数を増し、現在マレーシア各地で活躍する46名の隊員を含め総数60名を派遣している。ある者は何一つ不自由のない都市部で、そしてまた他の者はラジブ生活を余儀なくされるジャングル地帯で、それぞれの持つ専門技術をもって、マレーシアの国造りのため汗を流し、泥まみれになって働いているのである。

イ 隊員の活動状況

(ア) 国内開発隊訓練所 (National Youth Pioneer Corps)

首都クアラルンプール南方約28Kmの地点セランゴール州ドウサントアに、元マレーシア警察官の訓練所であった国内開発隊訓練所がある。この訓練所は特にマラヤ人青年の育成場として、今日まで入所隊員自らの手により、改装建設が進められて来たものである。

その目的とするところは、マラヤ青年を3年間にわたり、精神的肉体的に鍛えかつ職業指導を行ない、中堅技術者として、マレーシア産業界に送り出すことである。そのためにラジオ・テレビ科、自動車整備科など、いくつかの科があるが、この訓練所に1968年1月、5名の協力隊員(体育、農業、車両整備、

竹工藝、ラジオ・テレビ修理各1名)が派遣されている。

彼らは、この訓練所の精神を忠実に勵行し、全く「無」の状態から「有」を生みだそうと、技術指導に余念がない。そのうちの1人、体育指導の隊員は、訓練生と共に手をたずさえ、荒地を整備してグラウンドを作るなど、まさしく青年ならではの気概で日夜努力している。

(4) 労働省工業訓練所 (Industrial Training Institute)

クアラルンプール郊外に、労働省中央職業訓練局附属の工業訓練所があるが、ここに、現在1968年1月に派遣された溶接隊員1名および3月派遣の4名(木工2名、工作機械、エアコン各1名)の計5名の隊員が活躍中である。この訓練所は、既に職業についている者の技術再訓練を目的としており、それだけに高度な技術指導を余儀なくされる訳であるが、各隊員自らの刻苦勉勵により、遭遇する難問を一つ一つ解決している。

(5) ペナン島に勤務する隊員達

マレーシア最大の漁港であるペナン島には、計6名の隊員が、漁業、ラジオ・テレビ修理、工作機械等の分野で活躍中である。漁業隊員は、ペナン海洋水産学校に勤務し、ペナン周辺の漁業調査や伝統的な現地の漁法をより能率的、生産的なものにしようと連日精力的に取り組んでいる。

(6) ジョホール州の隊員達

シンガポールと国境を接するマレイ本島最南端のジョホール州には、ラジオ・テレビ修理、車両整備、柔道の隊員が、南国特有の投げつくような暑さにもめげず、元気に頑張っている。ラジオ・テレビ修理、車両整備の両隊員は、中等職業訓練学校で専門技術の指導に余念がない。また柔道隊員は、ジョホール警察本部で、警察官に柔道、護身術を教え、現地人の好評を得ている。

(7) クアラ・ルンプールの隊員達

マレーシア連邦の首都クアラルンプールは人口約30万。街なみは日本の中都市を思わせ、澄んだ空気と緑の多い点をのぞけば殆んど日本と同じ様相を呈している。

ここ、クアラルンプールには、現在15名の隊員達が、各専門分野で活躍中で

ある。

日本語隊員3名は、日本語熱の高いマレーシアの要望に応えるべく、国立マラヤ大学日本語講座及び大使館主催日本語学級で、日本語指導に余念がない。

バスケットボール隊員2名は、マレーシア・バスケットボール協会に所属し各地を巡回指導して歩き、バスケットを基本から教え込むのに懸命である。その他、体操、水泳等の分野で多くの隊員が活躍中であるが、そのうちでも画期的なのは、1968年3月期待をもって派遣された8名の柔道隊員達である。

現在は、イポーに2名、ジョホール、ペナンに各1名づつ、そしてクララルプールに4名と任地はそれぞれ違うが、これら柔道隊員達は、マレーシア警察本部からのたつての要請に基づいて派遣されたものである。警察本部の意図するところは、日本古来の柔道をもって、マレーシア警察官の心身鍛練を行ないたいというものであった。

多くの候補者の中から厳選された柔道隊員達は、いずれも4段・5段の心身共にすぐれた、「ツツモノ」達であり、彼らに対するマレーシア側の期待は大きい。

彼らのひとしく訴えるところは「道場が狭い」、「畳が少ない」ということであるが、これとても、マレーシア側の努力により、徐々に解決されつつあり、スポーツマンらしく多くの難問に積極的にぶつかってゆく彼らの精神力は、必ずや大きい成果をあげるものと期待されている。

(カ) サバ・サラワク州の隊員達

マレー本島を西へ離れること約750 Km、南支那海上に East Malaysia すなわち、サバ・サラワク州がある。同州は、英連邦内自治領ブルネイを間に州境を接し、南は、インドネシア領カリマンタンと国境を接し、かつての英国統治時代のおもかげを随所に残しているが、同州政府の積極的な施策により、発展を目指す気構えは本島と異なるものを感じさせられる。

この両州には、現在、計8名の協力隊員が派遣されており、その内訳は、サバ州が、農業普及4名、看護婦2名、サラワク州が1968年3月、同州にはじめて派遣された建設機械隊員2名である。

両州は、本島と異なり、まだまだ未開の地であり、それだけに多くの開発プロジェクトが積極的に実施されつつあるが、派遣隊員達は、これらの計画を少しでも成功裡に推進させようと、目下活躍中である。本島と異なる生活環境は自然、彼らに、苦しい生活をしいるが、「これこそ協力隊の仕事だ！」という彼らの言葉に、これからの成功を期待したい。

5 フィリピン

(1) 社会経済事情

フィリピン共和国は、7,000にあまる島々からなり、日本の本州と北海道をあわせたほどの面積に3,300万（日本の約3分の1）の人口を有している。年平均気温は27°Cで年較差は小さく、ミンダナオ島南部を除き、5月下旬から10月上旬の雨季と10月中旬の乾季のある亜熱帯性気候で、12月～2月は比較的涼しく、4月～5月が最も暑い。

スペイン統治以前のマラヤ文化、16世紀後半からのスペイン文化の影響、さらにアメリカ文化の流入と、いわば「フィリピン的混合文化」といえるが、キリスト教の影響は大きく、人口の8割以上がカトリックで、93%までがキリスト教徒である。産児制限が行なわれないため、人口増加率は3.2%と非常に高い。

地方行政区画は、州（プロヴィンス）と市（特別市）に大別され、州は町（コミュニティ）に、町はいくつかのバリオに分けられ、教育制度も整い、国民の教育程度はアジアではかなり高い位置を占め、識字率は72%である。

政治機構は、全面的に米国のそれを継承しており、三権分立が確立し、議会は上院、下院の二院制である。大統領は、1946年共和国として独立以来20年間に6人が交替し、現在の大統領は、1965年に選出されたフェルディナンド・エマルコス（ナショナルリスタ党）である。その外交は、対米関係を中心とし自由諸国との緊密な協力を基調とするが、1966年の一般教書の中で、わが国との関係に言及し、「対日関係の重要性を認識し、日本との間により安定した政治的、経済的結びつきを設けるよう努力する」と述べ、親日関係を更に前進させる方針を示した。

第14表 フィリピン国派遣実績

業種	年度	40	41	42				計
				第1次	第2次	第3次	小計	
稲作		2			8	3	11	13
果樹栽培		2			1	1	2	4
蔬菜栽培		1			4		4	5
農業機械					6	1	7	7
養蚕			2	1			1	3
茶栽培						2	2	2
林業			3					3
椎茸栽培			1	1	1		2	3
農業協同組合		2						2
漁業					5		5	5
竹工芸		2			3	2(1)	5	6
窯業		1			1	6	7	8
無線通信					2		2	2
土木		3				1	1	4
水道小電力事業					4		4	4
水泳						1	1	1
体操							1	1
陸上						1	1	1
合計		13	6	2	35	18	56	74

フィリピンは、第2次大戦中激戦の展開されたところで、対日関係が懸念されたが、戦後両国の努力により、親善関係は深まりつつある。

夫人・子供ら併せて9人を日本軍に殺された共和国フィリピン第2代大統領キリノ氏が、モンテソルパ刑務所に収容されていた日本の戦犯110名を全員釈放した際の、各所からの非難に対する「フィリピンの生命は長い、個人の恨みをもって国家百年の計を毀したくない」との言葉は、銘記しておかねばならない。

長い植民地時代と戦争により、いちぢるしい打撃を受けたフィリピンは、独立後、従来の植民地経済からの脱却、戦後の経済復興、経済的自立を達成するために、次々と開発政策を推進した。しかし、人口増加は著しく、農業国でありながら食糧の自給もできず、失業者、古い土地制度、あなどりがたい経済的実力を有する華僑の問題ともからみ、1965年の国民一人当りの所得は135ドルと日本の約7分の1である。

また、経済成長率も1950年代の6%から60年代には4%へと鈍化し、人口の増加率をかるうじて上回るに留まり、実質的国民所得は、ほとんど増加していない。最近特に、社会資本の立ち遅れと物価の上昇傾向が注目されている。

このような状況下で、マルコス政権のうちだした、1967年7月から1970年6月までの期間を対象とする「4-カ年計画」は、工業部門の開発よりもまず農業部門の開発と拡充を優先させる、農業重点政策である。フィリピン経済の当面を打開する画期的構想として重要な意義を持ち、同時に今後のフィリピンの経済開発の飛躍、発展を可能ならしめる基礎を築くものとして評価されている。

同計画においては、特に、農業生産性を高めるために灌漑、道路、橋梁、農地改革、農村電化等公共事業への財政投資をはかり、これらを拡充することの重要性を強調している。これに伴なり所要資金の調達難、一次産品輸出という交易条件の不利にもかかわらず、比政府外貨導入法、投資奨励法等により、この計画遂行に積極的な姿勢を示している。

毎年、政府予算の約7割を経済、社会開発に振向け、公共事業を通じ、また民間に呼びかけるなど、自国の開発に意欲的であり、この4年間は「メイク・オフ」への土台を固める期間として広く認識されている。

(2) 隊員の活動状況

ア 概況

昭和41年度末には19名であったフィリピン派遣協力隊員も、昭和42年度末には延派遣隊員数は75名、活躍中の隊員数は、稲作、蔬菜栽培、果樹栽培、茶栽培、椎茸栽培、林業、養蚕、漁業、農業機械、土木、水道、窯業、竹工芸、無線通信、体育等の分野で、62名とこの1年間で飛躍的な増加を見るに至った。

フィリピンに関して今年度特筆すべきことは、①昭和40年度派遣隊員13名が帰国したこと（うち3名は再度赴任した）②今年度1年間に56名の大量新規派遣があったこと、③従来フィリピン派遣隊員は主として、北部ルソンのマウンテン州に集中して派遣されていたが、今年度からフィリピン国全域に単独もしくは若干名グループで分散赴任するようになったこと、④大統領府社会開発庁（PAGD）以外の新たな比側受入機関としてのフィリピン大学へ3名の体育コーチが派遣されたことなどである。

この大量派遣（要請）と分散赴任の傾向は、第2次大戦の苦い経験から、協力隊事業の真意をはかりかね、ややもすれば警戒的であった比側も、昭和40年度隊員の顕著な活躍と成果を高く評価し、この事業に対する理解が深まった結果にほかならない。

その意味で、昭和40年度隊員の経験した、種々の困難と努力を伴う先駆的活動は、酬われつつあるといえよう。

一方、この間比側のこの事業に対する理解とそれに伴う対日感情の好転、マルコス大統領以下政府機関の自国開発への強い熱意をも見逃してはならない。

このような気運の中で、今後は帰国隊員の成果を踏まえ、反省を加えつつ、比側との協力態勢はますます強化推進されるであろう。

イ 業種別活動状況

(7) 稲作

40年度第1次フィリピン稲作隊員の成果が高く評価され、42年度にはこの分野で11名の要請があり、第2次隊で8名、第3次隊で3名の派遣をみた。任地は、イロコススール、カリンガアパヤオ、カガヤン、イフガオ、パンガシナンな

ボルニン島北部の各州と、イロイロ、サザンレイテ、サマール、カミギンなどビサヤン地域およびダバオであるが、カリंगाアパヤオを除きすべて初めての協力隊派遣地である。それぞれ自然条件の異なる任地で在来種、日本種、改良種等の試験栽培と改良普及に従事し、現在赴任後第1回目の作付を行なっている。

食糧増産政策の一環として稲作に対する期待は大きく、今年フィリピン史上初の米5,000トン輸出も実現し、隊員の活躍が望まれている。古い土地制度という難問題も存在するが、今後は土木、野菜隊員のグループ派遣による総合的な土地開発、利用が重視されよう。

(4) 果樹栽培

北部ルソンのポントック州で任期延長隊員が過去2年間育ててきた、柿、梨、りんご等の日本的果樹の栽培に従事し、またメエバビスカヤ州では新規隊員が、ブッシュを開墾し、カラマンレー、マンゴー、ヤシ、コーヒー等種々の南洋果樹の苗木を植え、小規模の果樹園を開きつつある。また苗木の間には、落花生、トウモロコシ等も栽培し意欲的である。

(5) 野菜栽培

4名の隊員がベンゲット、バターン、キャビテ、スリガオデルノルテの各州に派遣され、それぞれの任地で展示菜園を作り、播種、管理、収穫作業、播種技術の指導に当たっている。

フィリピンでは、台風、スコール等による土地の荒廃と、一般民衆の食生活における野菜利用の意識が低いなど、野菜栽培について不利な自然的、社会的条件に直面している。このような環境の中では、良質な種子は得難く、隊員は、デモンストレーションをかねて、まず採種用の野菜栽培を実施し、そのかわり、食生活における野菜利用の重要性につき啓発活動も行なっている。病虫害、盗難等に悩まされつつも、それぞれ地味な努力を続けている。品質的にも味覚的にも日本種子に人気が集まり、今後は在来種の改良と、日本種の紹介普及に重点を置くとのことである。

(6) 農業機械

7名の隊員がダグバン、ラグナ、イロイロ、レイテ・サマール、ミンダナオ

北部、ダバオ、カタンドアネスに派遣され、一般に日本からの賠償によるハンドトラクター、灌漑用ポンプの組立操作、修理についての実施指導、一般農機具の使用法説明、改良工夫に当たっている。

隊員の中には、これら専門分野のほか、現地の強い要望に応え、簡易水道工事の監督、稲作指導、野菜栽培指導、灌漑用ポンプ、消毒用機器の利用等を通じ、同じ任地の稲作隊員とも協力し、専門外の分野にも積極的に協力する場を見出そうする前向きな姿勢がうかがわれる。また、日本の協力隊員間ばかりでなく、他の国の Volunteer とも共同して在来の農機具に改良を加えるなど、その創造的活動は高く評価されている。

(四) 養蚕

41年度の2名、42年度の1名、計3名の養蚕隊員はすべてベンゲット州に派遣された。当初直ちに養蚕の実技術指導ができるものと大いなる夢をいだいて赴任したが、養蚕業の必須条件である桑が殆んど見つからず、その仕事はまず桑苗を育てることから始まった。

日本ではあまり例をみない桑苗のさし木に成功し、41年度隊員は任期の大半を地味な桑の育苗に当てることになった。現在1万本の桑苗さし木を目標とし、イトゴン町のプア小学校内およびマウンテン州農科大学構内に苗圃をもち、目標達成に邁進している。

ベンゲット州政府の開発委員会は、同州における将来有望な産業として養蚕を取りあげ、PACD、州政府、MPDAもその開発と協力にかなり積極的になってきた。現地の全面的な支援を得て上記諸機関と一致団結して、その計画に参加するとともに、43年度中には日本から蚕卵をとりよせ、是非とも念願の蚕飼育を実施しようと計画している。

(五) 茶栽培

この業種は新規派遣業種として、当初、フィリピンでの茶栽培の可能性、必要性につき懸念されたが、2名の隊員がレイテ島に派遣された。レイテ州はバイバイにあるビサヤン農業大学の構内に圃場を与えられ、島内視察中に発見した茶樹をさし木し、その育成に従事している。土壌調査も行ない、さし木苗の

Nurser House 第1号、第2号も完成した。

同大学長も茶栽培には大きな関心を寄せ協力的であり、隊員は同大学において、土壌調査の実験講義、茶栽培の講義も行なっている。近く日本から茶の種を輸入し、日本茶の紹介も計画している。

(A) 林業

41年度派遣の3名の隊員が引続き任務を遂行している。ベンゲット州の山林保護のため苗圃において苗木の育成指導、植林指導等を行ってきたが、古くからある“カイギン”（焼畑耕作）の風習により、隊員のせつかくの努力もなかなか報われない状態である。特に森林保護に対する現住民の意識が低いことが問題である。このため隊員は、水資源のためにもまた洪水防止のためにも林業の重要性を理解せしめるため、日本からスライドをとりよせ、視覚に訴えて、林業の重要性とその保護の仕方について、現住民の意識を目醒めさせようと懸命である。

(B) 椎茸栽培

昭和41年度隊員1名とこんど2名の隊員がバギオ・ラ・トリニダッドを根拠地として椎茸栽培の育成に当たっている。これは、マウンテン州開発庁が同州の新規産業として、養蚕と並び、椎茸の栽培を計画し、同庁の長官よりの申入れにより、マルコス大統領が直接PACDにわが協力隊の受入れを指示した結果、派遣の運びとなったものである。マウンテン州にはまだ見るべき椎茸栽培は行なわれておらず、椎茸が自生していることさえ不明であったが、現在、種菌製造所も完成し、椎茸、袋茸、フレンチマッシュルーム等の種菌培養と試験栽培のため草木に打ち込みをはじめた。

近く、フィリピンでさらに椎茸栽培の可能な土地を求めて、1名の隊員がミンダナオ島に移動する予定である。

(C) 漁業

稲作の開発がようやく軌道に乗りはじめたところで、次にくるものとして、比政府は漁業開発に力を入れる姿勢を示し、42年度5名の隊員派遣要請があった。5名の隊員は、それぞれ、ダクバン、パラワン島、イロイロ、ネグロスオ

クシデンタル、ザンボアンガデルノルテに赴任し、現地の漁業調査を一通り終えた段階である。沖合漁業においては、携行した擬似餌を使用したデモンストラーションを行ない、現地の人々を驚かせた。機会あるごとに漁民との接触を深め、漁法の改善と漁具の改良工夫に対する関心度を高めつつある。また元来、フィリピンの自然地理は、湖、沼、沢池および半鹹水面が多く、養魚地開発のために好都合であり、広大な地域が養魚（ミルクフィッシュなど）池として将来拡大に利用され得ることも判明し、隊員はこれら内水面の開発にも意欲的である。

(四) 竹工芸

昭和40年度第1次派遣隊員は、再派遣隊員として引続きタルラック工科大学の工芸コースにおいて竹工芸の製作指導に当たっている。同大学には、OTCA 研修員として、日本で竹工芸を学んだ教師も勤務しており、理想的な協力体制といえる。今年度は4名の隊員がダグパン市、上記タルラック工科大学、ロンブロン島、ネグロス島バコロド市に赴任し、活発に活動を開始した。任地では豊富な竹に恵まれ、高校、大学、職業訓練学校等で、青年男女を対象に盛籠、盛皿、ランプシェードなど、多種多様な装飾的、実用的竹製品の製作指導を行なっている。フィリピンの家内工業の一つとして将来の発展が大いに期待されている。

(四) 窯業

協力隊フィリピン派遣以来好評を博した窯業は、その後もひきつづき要請が多く、今年度も40年度第1次隊員の帰国と前後して7名の隊員が派遣された。アルバイ州、パンガシナン州、パンベンガ州、ダバオ、ソルソゴン州、イサベラ州等に赴任した。(うち1名は病気のため帰国した)アルバイ州にはNIST (National Institute of Science and Technology) の Ceramic Pilot plant がテイウイという町にあり、ここには立派な窯業の機材が使いこなす人のないまま放置されていたが、市長の要望もあって、この利用に全力をあげる一方、窯作りのため、煉瓦を焼いてきた。ソルソゴン州も窯業の条件に恵まれ、在来の焼き方の研究とその改良に従事し、パンガシナン州でも良質の黒い粘土を発見

し、現在土壤調査中である。ダバオにも良質の原料があり、田の土と砂を50%づつ混ぜて作った“おかま”で焼いた固い建築用陶器を見て現地人は驚くと同時に、窯の必要性を痛感している。

このように、各地において着実な研究と、窯業開発に努力を続けており、今後の活躍が期待される業種の一つである。

(8) 無線通信

PACD本部と支部を結ぶ無線通信装置を設置する目的から、Special Project の一つとして無線通信設置1名、無線通信操作1名が派遣され、マニラのPACD本部を中心に活躍している。日本政府より供与されたHF、SSB、A3J(100w)の送受信機10装置の据付、調整工事を行ない、無線局10局(マニラ市、ケソン市、ダグパン市、レガスピ市、イロイロ市、セブ市、ガガヤンデオロ市、ダバオ市、ラグナ)を開設する任務にあっている。2月から工事にとりかかり、9月には全局完成の運びとなり、装置の維持、雑音の対策、比隣技術者の養成にあたることになっている。

(9) 土木・水道小電力事業

昭和40年度第1次隊員3名のうち2名は帰国し、1名は任期延長隊員として引続き活躍することになった。2年間北部ルソンのタブックにて、主として掃作隊員と協力し、灌漑施設、道路等の建設に従事してきたが、任期延長後はセブ島に移り、簡易水源調査に従事している。第2次隊で4名の派遣をみたがベンゲット、カタンドアネス、ケソン州インファンタ、セブ島に赴任し、水源調査、橋梁、簡易水道、灌漑用排水路、道路等の建設に携わり、フィリピン開発の基幹であるこれら公共事業を通じ、可能と思われる最大限の分野で協力しようとしている。村の農家に寝泊りしたり、工事現場では辞書を片手に指導にあたるなど現地人の生活の中に飛び込み、若さの特権を有効に行使している。現在のところ、土木、農業土木、上水道敷設の分野で、電力関係には従事していないが、フィリピンの雨期における洪水、乾期における早害を見るにつけ、灌漑施設拡充の重要性が痛感される。これら土木関係隊員は、フィリピンの経済的、社会的開発と直結した分野であり、43年度には52名の要請がある。現地の

隊員からも、とにかく土木関係隊員はどこに行っても重宝がられ、引く手あまの報告が届いている。

(c) 体育関係

以上の各業種の隊員はすべてPACDに配属されるが、今年度、新たな受入れ機関として文部省管のフィリピン大学へ、3名の体育関係が派遣された。水泳、陸上、体操の3部門において、学生を対象にそれぞれの分野で技術面の指導に当たるとともに、カリキュラム作成にも助言を与えている。

6 ケニア

(1) 社会経済事情

「……とくにケニアにあっては、十分に商業的な農業と、最も貧しい自耕自給農場を併せ見ることができる。あるいは、肥沃な火山灰土壌の、例に上げるならばタンガニーカのキリマンジャロ山周辺のような土地と、リフト・バレーの床とへの貧弱な侵食されたマサイの放牧地を併せ見ることができる…」

(The Geography of African Affairs by Paul Fordham) とあるように、ケニアは多様性に富む国である。生活様式も、生態学的見地からみても、気象的にも多様なのである。

1963年12月、このような土地を背景にケニアは独立を獲得した。宗主国はイギリスであり、その支配は、およそ70余年にわたった。主な部族の数は87、総人口910万におよぶが、独立獲得に大きくあずかった部族はキクユ族、ルオー族、エンブー族等のマウマウ斗争に一役買った部族である。

キクユ族とルオー族は、現実にケニアにおける指導者的な立場にあって、政府機関、銀行、教職に従事している者も多く、卓越したエリート部族である。独立したケニアの大きな問題は、一つに生態的な背景に準拠する、地域の格差であり、部族間の格差である。ために経済発展の効率の高い展開を期して、ケニア政府は国内開発計画をたて、新しい国造りに懸命になっている。

とはいうものの、総体的に民度が低いのは事実である。ケニアにいるインド系住民が、今日もなお、経済界に大きな力を持っているのも、ヨーロッパ人の勢力を払拭できないのも、ケニア人の民度の低い現実の反映である。ケニア政

第15表 ケニア国派遣実績

業 種	年度	40	41	42				計
				第1次	第2次	第3次	小 計	
建設機械		2						2
電 気		1						1
農地測量			2					2
自動車整備			1					1
漁 業			4	1		2	3	7
体 育			1					1
司 書			1					1
工作機械			1					1
車両整備			1	4			4	5
車両電装				1		1	2	2
農業機械						1	1	1
漑 灌						2	2	2
建築設計						2	2	2
道路設計						1	1	1
建設機械								
漁船エンジン						1	1	1
合 計		3	11	6		10	16	30

府がさしせまって不足しているものの中に知的労働力をあげ、経済開発推進のためには、資本の導入もさることながら、訓練された労働者を多数育成することを企図して、意欲的である。対策として、ケニアは教育施設と教育訓練計画の拡大、専門的目標のための訓練センターの設置、成人教育の促進を行なっている。現在さしせまった要請、中級程度の能力をもった技術労働者養成につとめているのが現況である。

元来が農業国でありながら、農業における生産性の低さもまたケニアの現在当面する問題であり、未来の課題でもあろう。

ともあれ、東アフリカの現状は楽観的な予測を許さないものの、相対的に比較するならば、東南アジアに比して、人口一人当りの面積は広大である。とりとめのないその広がりの中に、ケニアの将来もある。

(2) 隊員の活動状況

ア 概況

ケニア政府は、国内に中級技術者を多数養成するために、諸種の訓練施設、教育施設を設営している。国内各地から広く青年を集め、技術訓練を施し、国内開発に従事する人材を育成している。協力隊員のあるものは、これら諸施設に指導者として受け入れられている。さらには、建設のための測量、後進的な水産業指導等々に隊員の派遣が要請されて、赴任している。共に汗まみれになって働らく隊員は、現地の人々にとっても好ましい刺激ともなり、評価は高い。その事実は、コンスタントな派遣要請となって反映されているのが現状である。派遣総数は現在25名、15の業種にわたり、多岐の業種にわたって隊員は活躍している。

イ 業種別活動状況

(ア) 農地測量

隊員は事業省の各地の道路支局において道路測量に従事している。隊員の中には地方支局の責任者として仕事を任せられ自身の裁量で、業務計画を立案し労働者の雇用を行なっているものもあり、その力量は高く評価されている。

(イ) 漁業

漁業隊員の大部分はモンバサ水産局に所属し、漁業開指導と調査を行なっているが、その活躍は目ざましく現在ケニアから漁業協力隊員を引上げたらケニア漁業は動きがとれなくなるといわれている。ルドルフ湖およびビクトリア湖で淡水魚の漁法の改良と燻製品加工の指導等に当たっている隊員もあり、燻製品の加工指導は、まづ独自の設計で燻製炉を造り上げ見事な燻製品を作製して現地関係者の賞讃を受けている。このような実績を背景として、新規隊員の派遣要請が相次いでいる。

(ウ) 体育

National youth Service のギルギル基礎訓練所において、訓練生の、基礎体力の養成と、スポーツの指導に当たっている隊員は、関係指導教官の相談役も兼ねて多忙な毎日を送っている。

(エ) 車両整備

労働省の国家青年開発隊 (National youth Service) のナイロビ中央工場および営林署にあって、隊員は諸種の車両の整備点検をその任務として、指導に当たっているが、車両電装に携わっているある隊員は毎日おそくまで残ってこつこつと長年放り出されていたメーターの故障を修理したという話にも協力隊員の活動の一断面が現われている。

(オ) 農業機械

ナロスラ機械化実習農場にある隊員は、農業の指導と共に、農法改善のための機械導入に一役買っている。一輪車の導入から、散粉機の紹介、溶接まで多岐にわたる仕事を精力的に処理している。

(カ) 灌漑

同国の基幹産業である農業の振興は、一に灌漑の進展にかかっている。隊員は設計、施工、管理と責任のある仕事を出張指導している。

(キ) その他

建築設計、道路設計、漁船エンジン、建設機械等の多岐の業種にわたって隊員は、当初、各国の予測しなかった大きな責任分野を担当して業務にはげんでおり、ケニア政府の期待がいかに大きいかがわかる。任期を終える隊員に対し

て、ケニア政府からその任期延長あるいは、後継要員の早期派遣要請が出されている。

7 タンザニア

(1) 社会経済事情

タンザニアは東アフリカ位置している。大陸部と1964年に併合したザンジバル島を合わせた総面積は約94万平方キロメートル（日本の約2.5倍）で、総人口は1965年推定約1,000万である。

タンザニアの気候は、海岸からの隔り、およびその高度によって異なっている。季節と雨季の2つしかないが、雨量、気温に地域差があり、生態的には多様性に富んでいる。海岸地方は典型的な熱帯性気候を呈しているが、内陸部は概して高地であり、気候は高度に左右されるのが常である。海岸地帯に比して内陸部の方が湿度も少なく、快適な気候である。雨期は一般に11月から始まり、4・5月に至る。

農業が基幹産業である。主な農業産品はサイザル麻、綿花、コーヒーである。工業は、第1次産品の加工工業が目立つ程度である。タンザニアには120余の部族があり、大部分の部族は農耕部族である。その農業の規模も、自家消費用の食糧生産程度のものである。

スタマ族、チャガ族、バレ族などは輸出用農産品の栽培を行なっているが、タンザニア国全体からみれば、数の少ない存在である。肥沃な地域に住んでいる部族の農耕は進んでおり、多様な作物の栽培が見られるものの、中央高原のサバンナ地帯に住む農民は、地味の貧弱さの故に後進的な、貧窮な生活を営んでおり、その人口に占める割合は大きい。

遊牧民マサイ族のごとく、まったく農耕を行なわない部族の存在もある。例外的な存在ではあるが狩猟民も住んでいる。

貧しい生活様式が諸部族の発展を妨げている。生活様式は、生態的な背景と関連がある。タンザニアの開発計画の重要な目的は、水道、灌漑の裏付けのある農牧畜業の発展、交通の改善と充実、中学および技術教育の充実にある。これは地域の較差解消、富の均分化、部族の壁の除去を開発の前提の問題として

意識しているからにはほかならない。

事実、東アフリカ三カ国の中では、タンザニアのスワヒリ語化が一番徹底しており、超部族的な国民の移動も顕著である。動力資源としての電力も迅速に拡大され、さらに開発を推進している。

しかし、まだ人口の大部分は、原始的農耕レベルの自営小農民で、村落に定着し、就労人口は総人口の約5%にすぎない。資金総額2億4,600万ポンドに及ぶ、1969年を目標とする5カ年計画の成功が期待されるゆえんである。諸外国の経済援助、技術援助を積極的に受入れて、国を挙げて後進性からの脱脚をはかっているのが現状である。

(2) 隊員の活動状況

ア 概況

1968年3月現在、タンザニアには、洋裁と蔬菜・園芸の2つの業種において隊員が派遣されている。総数は30名である。タンザニアが経済開発を推進していることはさきに述べた。基幹産業である農業の改善に重点をおいている。農業省では、とかくモノカルチャアの傾向がある農業産品の多様化と、食生活の向上を企図している。蔬菜・園芸の隊員は同国政府の、かかる開発計画に呼応して要請されたものである。また同様に同国政府社会開発文化省は、“ウフル・ナ・カジノ (Self help)” のかけ声の下に、国民の勤労意欲を増進するために、社会教育に気を配っている。受入れ当初は、とかくの問題があったにせよ、洋裁隊員が今日活躍しているのは、成人教育の一環としての婦人啓発に大きく役立っているからにはほかならない。

第16表 タンザニア国派遣実績

業 種	年 度	40	41	42				計
				1次	2次	3次	小計	
洋 裁			24					24
園 芸			6					6
合 計			30					

タンザニア政府の開発計画の一助として協力隊員の技術協力が織り込まれているのが現状である。

イ. 業種別活動状況

(ア) 洋裁

24名の女性隊員は全員、社会開発文化省に属し、現在タンザニア国内11の都市に概ね2名ずつわかれて、各地の社会開発センターにおける洋裁、手芸、料理、衛生などの指導に当たっている。アフリカ中央部に近い人口1万2千の都市ムベアに配属された隊員の場合、二隊員は市内の3つの社会開発センターで、30人から120人の婦人達を指導するばかりではなく、15~30マイル離れた各部落を巡回して婦人グループの洋裁、手芸、編物などの指導にあたっている。ムベア州としては協力隊員の赴任を契機として、婦人達の積極的な参加を求め、知事が先頭に立って婦人活動の推進を、2人の日本女性との友好のなかにすすめられている。またモロゴロの2人の隊員は、現地の条件を生かして考案した児童服や幼児のキンタロー腹巻などを教えたりしている。

一般に参加する婦人達は14~5才から60才にも広がり、学校教育を受けた人が少なく指導は全てスワヒリ語で行なわれている。1年余を経た現在では隊員はスワヒリ語に精通し、昨年に比し、更に進展した指導体制でその任務に励んでいる。

政府はやがて日本の協力隊員の帰国を考え、隊員にとってわかる指導員の養成を考慮して、隊員は社会開発文化省の長期的事業計画の立案にも参加する機会を与えられている。

その他の洋裁関係隊員も上記の隊員達と同じような任務内容に従事しているが、その勤務地は、ダレスサラーム(3名)、ドドマ(2名)、ムトワラ(2名)、ムワンザ(2名)、シニャンガ(2名)、タボラ(2名)、ブコバ(2名)、アーンジャ(2名)、と全国各地にわたっている。

(イ) 園芸

園芸関係隊員名のうち2人の隊員は、農林省モロゴロ農業試験場に残り4名の各隊員はそれぞれ、ダレスサラーム、モロゴロ、ムワンザ、タンガの市役所

において、造園と都市計画の立案、実施の指導に当たっている。モロゴロ地区はタンザニアの園芸作物の中心的産地で、モロゴロ農業試験場は、タンザニアにおける農業技術普及のメッカである。ここで隊員は果樹栽培・蔬菜と花卉の栽培、育種に当り、大学卒業の中堅技師を助手としてアフリカ人職員の養成に努めている。試験場長の補佐役として技術面での指導、年次事業計画の推進から労務者の配分に至るまでの実務を遂行している。

また、隊員の提出するレポートが農林省においてもとりあげられ、スワヒリ語に訳されたうえ、マニュアルとして利用されたりしている。スワヒリ語に習熟した今年の活動は質的にも重要な役割をになっているのが実状である。

隊員たちの活動は従来結び付きの薄かったタンザニアにおいても、あらためてわが国の農業技術水準の高さが認識され、タンザニア農林省は中堅技術者を日本へ送り、技術の研修にあたらせることも考慮するに至った。総じてタンザニアにおける協力隊活動は41年4月に始つたが各地官民の大きな関心呼び、引き続き、現在新しい要請が相次ぐ状態にあり、43年度には園芸隊員の派遣が予定されている。

8 モロッコ

(1) 社会経済事情

モロッコ王国はアフリカ大陸の最西端に位置し、西部を大西洋に接し、北部は地中海に面している。地形は、アフリカ大陸北西部をほぼ東西に走るアトラス山脈が国内で数条にわかれているので山地が多く、4,000mを越す高山もある。これらの山地に囲まれた大西洋岸までの地帯がモロッコの大平原地帯で、アトラス山脈やリフ山地に源を發した各河川が地中海に注いでいる。この大平原地帯は、農産物の生産地帯であり、またアトラス山脈の反対側にあるサハラさばくとは異なった気候、風土をつくっている。気候は南部のさばく地帯とアトラス山脈中の地域とを別にすれば、ほとんど地中海性気候で、夏は暑いが乾燥しており、冬は温和でしのぎよい。しかし内陸に向かうにつれ大陸的な気候となり、夏は40度をこす高温を記録し、また、アトラス山脈の高峰には万年雪が残っている。

面積は約45万Km²で日本の1.25倍であるが、人口は1,320万人で日本の8分の1に過ぎない。

モロッコは1957年8月2日、それまでのフランス支配を脱して独立を達成、61年にモハメッド5世を継いで現国王のハッサン2世が即位、王国基本法につき憲法を制定して、立憲君主国となったが、1965年6月、バニニ首相にかわって国王みずからが首相に就任し、国王の権限をいちじるしく強化している。

産業面については、農業は鉱業とともにモロッコの主要産業であり、就業人口の57%、国内総生産の32%を占めている。耕地は786万ヘクタールで国土の18%、また牧場、牧草地は765万ヘクタール(約17%)を有する。鉱業ではりん鉱石、鉄鉱のほか石炭、マンガン、鉛、亜鉛、コバルト、原油などを産出し、鉱産物が輸出総額中35%を占めるなどモロッコ経済の中核をなしている。

モロッコの道路網は非常に高度に発達しており、1級国道の総延長は約6,000キロ、これに舗装された2級道路約4,000キロを加えると舗装道路だけで総延長1万キロにのぼる。鉄道の総延長は約2,000キロで、ほとんどが電化されている。

住民の構成は原住民であるベルベル族が45%、アラブ系が50%、ヨーロッパ系5%であるが、ベルベル族もアラブ人と混血し、また13世紀にモーリタニアから入った黒人も複雑に混血しているので、現在のモロッコ人はヨーロッパ人なみの白人から褐色、黒人までいる。

都会はカザブランカを初め、地方の中都市にいたるまで非常にヨーロッパ的で、街中の1区画にある昔からの現地人居住地域(メジナ)を除いて全く西歐的近代都市であるが、都市間に点々と存在する小村落は原始的な土造りの窓のない家屋で、住民は貧しい生活を細々と送っている。1961年の数字で国民の平均所得は年額54,000円でしかない。

(2) 隊員活動状況

ア 概況

1957年に独立を達成したモロッコ国は数年ごとの総合開発計画を企画し、国造りに努力を注いでいるが、その成果は刮目する程のものはあがっていないの

が実情である。1世紀にわたるフランスの支配により国の行政、経済にくい込んだフランス人を独立後も簡単に排除することは容易ではなく、モロッコ人自身による完全な国造りへはまだ前途遠道の観がある。

この高度のヨーロッパ文明と未開発分野の複雑にまざり合った国に、昭和42年度第1次隊として昭和42年9月21日に派遣された6名、および第2次隊として同年12月23日に派遣された4名の計10名の隊員が灌漑、園芸、養蚕、測量、獣医の各分野で活躍している。

第17表 モロッコ国派遣実績

年 度 業 種	40	41	42				計
			1次	2次	3次	小計	
園 芸			1			1	1
灌 漑			2			2	2
測 量			2	1		3	3
養 蚕			1			1	1
獣 医				3		3	3
合 計			6	4		10	10

イ 業種別活動状況

(ア) 灌 漑

42年第1次隊で派遣された6名のうち灌漑の2名は、まづ農業省開発局設計課においてフランス語による資格試験（水理学、構造力学、水文学、測量）を受け、両名とも平均90%の完全解答を出しモロッコ当局を驚嘆させた。上記隊員は直ちにモロッコ北部にあるテトアン市の地方事務所へ配属が決定し、数日後任地へ到着したが以来この隊員達の活躍はめざましく灌漑の計画と測量、施工の監督はもちろんのことダム地質調査、山道の建設、小橋梁の建設、ビーチハウスの施工監督、上水道の施工監督、農村の公衆浴場の施工監督にまで及んでいる。特に北モロッコ地方はまだにスペインの影響力が大きく、日常生活においてはスペイン語が幅をきかせており、このため隊員はフランス語、スペイ

ン語、アラビア語の3カ国語をあやつって任務遂行に当たっている。

(4) 園芸

園芸隊員1名は上記テトアソ市の近くにあるベンカリッシの州立農事試験場において野菜栽培の指導に当たっている。同地方の畑地は岩石の多い土質の硬い土地で、なおその上に灌漑が完備していないため、毎日川から水をかつぎ上げて散水している。また肥料についても化学肥料はほとんど使っていないので、動物のフン、ワラ、落葉等によって堆肥を作成し、使用している。日本では当たり前になっている育苗しても移植する蔬菜栽培が現地ではすべて直か播きであり、この改善を指導している。たとえば、トマト苗を3回仮植ののち定植するという方法によって虫食いを完全に防ぐことをやって見せたので、仮植に対して半信半疑の目で見っていた現地人は結果を見てやっと理解できた状態である。現地の農業学校を出た農業技術者ですら畑に大小の石ころが転がっていて、雑草が生えている状態でも何とも思わない環境の中で、この隊員はより効果的な農法を現地人に指導することに努力を傾注している。最近では特に日本の種による白菜、大根の成長が著しく、現地農民の驚嘆の的となっている。

(5) 養蚕

養蚕隊員1名は、モロッコで一番古い都市で、北東地方の中心地であるフェズの大学研究所で蚕種改良等の指導に当たっている。この街では街路樹として桑の木が植えてある程である。5月から6月にかけて春蚕を掃立て立派なマユを作って生糸を完成した。

(6) 測量

1次隊の測量隊員1名はモロッコ国南部にあるマラケン市から奥地に入ったアイターデル・ダム建設現場に入って現地技術者に対して土質調査の技術指導に当たっている。モロッコ国内の官庁組織はフランス統治中に完全にできあがっており、これに基づいて技術者の階級がはっきり格付けされているが、このダム現場に入っている隊員は最高10級中の8級にランクされている。

1次隊1名と2次隊1名の計2名の測量隊員はモロッコ中心部、中部アトラス山脈中にある小さな街ベニメラルの営林局に配属され、中部アトラス山脈の

奥深く入り込んで行なう森林測量とその数値に基づいて行なう製図のデスクワークに当たっている。現場測量には高い山へ登ることもしばしばで、ある日、山の頂きでピバークし、翌朝目をさましたら、あたり一面雲と空のみ、大地は自分達の寝ていた場所だけで、正に夢の世界に運ばれたようであったと報告してきている。

(四) 獣 医

42年度第2次隊で派遣された獣医隊員3名はカサブランカにある農業省の附属機関である畜産研究所に配属され、1名は微生物学診断室、1名は生化学分析室、残り1名は免疫学血清学診断室にそれぞれ配置され、モロッコ全土から送付される家畜の実験資料についてそれぞれの分野の実験検査を行なっている。

第 4 章

日本青年海外協力隊の評価

日本青年海外協力隊の派遣計画が実施に移されてから3年目に当り、その効果を論ずるには、日まだ浅く時期尚早の感があるが、協力隊の質的改善、量的拡大を図り、長期的かつ効果的な派遣計画立案のための参考資料として、今般在外公館、協力隊海外駐在員、隊員等の報告、現地巡回調査の結果等に基づき、協力隊既派遣8カ国について次の諸点について調査結果をまとめた結果、今後の本計画実施に当り大いに参考となる結果を得ることができた。

- (イ) 協力隊の派遣効果
- (ロ) 携行機材の効果
- (ハ) 外国平和和部隊との比較評価

第1節 総合的評価

わが協力隊は、地味ではあるが各受入国のために役立とうと真摯な態度で活動しており、各国の官民より非常に感謝され、好感をもって迎えられている。そして各国とも隊員の技術、勤勉さ、骨身借しまぬ活動を高く評価するとともに両国民の相互理解、友好親善の増進に寄与するところが大きいと好評である。

また各国ともわが国の意欲的な協力隊派遣計画の推進を高く評価しており、日本に求めることのできる協力分野については進んで日本の協力隊を受入れたなどの意向を示している。

このようにわが国の協力隊は各国で非常に高く評価され、その協力を期待されているが、わが国が本計画を長期的かつ効果的に実施するに当って更に検討、改善すべき点も多くある。例えば、

- (イ) 先方の一方的な要請に基づいて隊員を派遣するのではなく、先方と協議し、効果があがると認められる協力分野をわが方としても選定して派遣す

る。

- (ウ) 隊員の量より質に重点を置き、技術もさることながら、まづ人間性に最重点をおき、語学については派遣前の語学訓練を一層強化する。特に会話に重点をおく。
 - (ク) 隊員の活動を効果あらしめるため強力的に機材を携行させる。
 - (コ) 隊員を現地において指導し、世話をする駐在員をおくこと。
- 等の点につついて早急に検討し改善してゆく必要がある。

第2節 調査項目別評価

(1) 派遣効果

各国においてわが国協力隊は技術、勤勉さ等の点で高く評価されており、両国民の相互理解、友好親善の増進に大いに役立っていると好評である。なお隊員の語学力の不足を指摘する国があり、この点留意する必要がある。

(ケニア) 「日本の協力隊員は極めて勤勉であり、しかも技術的水準が高く、ケニアの経済開発及びアフリカナイゼーションに貢献している。また友好親善にも寄与しており、ケニア政府は高く評価している。なお隊員の語学力の不足を指摘するものもあり、今後留意する必要がある。また日本の協力隊によるケニア漁業開発に対する役割は大きくとくに沿岸漁業は日本側の協力によって推進されている。

今後派遣効果を増大するためには、語学のできる隊員を派遣するとともに十分な機材援助を期待したい」

(ラオス) 「隊員はラオス人にとって親しみ易く両国民の相互理解、親善向上に非常に役立っている。また仕事の面でも積極的であり、ラオスのために何かしようという気持ちに溢れている。ただし総じて語学力が弱い。隊員の活動は文化交流、対日親善の向上に役立っている」

(インド) 「全般的に生活条件の異なるインドにおいて困苦に耐え業務に専念している。日本が協力隊計画を始めたこと、またインドに対し意欲的に派遣すべく協力していることに対しインド政府は高く評価し、日本の協力し得る領域では日本から隊員を得たいとの意向を有している。隊員計画等一朝一夕

に成果をあげ得る性格のものではないが、農村の人が隊員という外国人がいることで計画に信頼を持ち出してきたことは見逃せない効果と思われる」
(マレーシア)「EPUを始めとし各受入機関にも隊員の技術、技能、真面目な態度と懇切にして骨身を惜しまない活動振りを高く評価している。とくに隊員の活動振りが現地人の労働意欲の向上に与えた影響は大きいと感謝している。また現地人の間にとけ込み日々親善増進に一役を果している。サバ州に配置された農業関係隊員は着任以来村落における水路補修整備、水田の管理、展示圃の設置、農業機械によるデモンストレーションに当り、部落に住込んで作業を指導し、日本式農法でマリンジャ種を植えたり日本から送ったハンドトラクターで農耕の実演をするなど、農業普及に着々成果をあげている。またヤルダンの農機具センターに配置された隊員は、現地語を完全にマスターして率先訓練生の指導に当っており、その成果は高く評価されている。

隊員は一般に語学力に弱いがマレーシアにおいては隊員は労働力の提供または欠員の補充ではなく instructor, teacher, adviser なる資格で受入れるので、有経験者で語学堪能な者を選考されたい」

(フィリピン)「窯業、稲作増産、小規模ダム建設の成果は内外で高く評価されている。その他の分野は性格上直ちに具体的成果をみないが、これからの事業の基礎を作った点で注目すべきである」

(タンザニア)「園芸、洋裁ともタンザニア国側に具体的事業計画がなく隊員自から計画立案に参加し、いずれも顕著な効果をあげている。洋裁関係隊員は大統領夫人より小学校生徒の制服作成を依頼されて完成した。従来対日認識が乏しかったが隊員の努力により日本人の評価は高まっている。とくに目立った文化交流はないが人間関係から生れる親善効果は少なくない。例えば婦人連盟大会に女子隊員が自発的に参加し、一般に好感を持たれている。とくに女子隊員の場合は親善効果が大きい。

男子の園芸関係隊員は造園、都市計画、果樹栽培、野菜、花卉栽培、畜種等多方面にわたって活躍しており、とくに果樹栽培の隊員は試験場長の補佐役として技術面の指導、年次計画の推進、労務者の配分まで任されており、

これらの隊員の活躍ぶりとは成果は高く評価されている」

(カンボジア) 「日本人コーチは他の外国人コーチと遜色なく活躍しており、スポーツ局としても満足している。シヤムータ殿下のスポーツ振興の国策に
応じて、多数の外国人コーチが派遣されているが、国民のスポーツに寄せる
関心は極めて大きく、各隊員は日夜指導に当ってカンボジア側からコーチと
して尊敬されている」当国には世界選手権出場者や称号を持った外国人コー
チが多数派遣されているが、これに倣して各隊員は遜色ない活躍をしている。

(2) 携行機材の効果

隊員の携行機材については、各国とも業務活動上効果をあげているとして
感謝されているが、まだ不十分であり、機材費を大幅に増加して欲しいとの
要望が強い。機材のない国にあっては簡単な機材でも非常に好評で、日本の
PRにもなっている。

機材の効果を増大するためには、隊員の活動に応じ必要とする機材を事前
に十分調査し、優秀な機材を供与するとともに事後において十分なアフター
・ケアを行なう必要がある。

(ケニア) 「各分野での機材不足が著しく、技術協力において機材がなければ
仕事ができない訳で、隊員が十分活動できるよう事前に十分調査し優秀な機
材を供与して欲しい。日本の機材は優秀で使用し易く、とくに日本の漁網に
よるエビ操業は成果があがっている」

(フィリピン) 「携行機材は業務活動上不可欠であり、かなりの成果をあげて
いるが、予算上の制約から機材を十分に携行できないこと、入手修理に手間
どること等が業務活動上問題となる場合がみられる。現地では機材が一般に
欠如しているので、隊員の携行機材は好評であり、とくに稲作における脱穀
機は現地の実情に合うと好評である。今後適切な所要機材について事前に十
分調査し、事後必要に応じ円滑な補充をする体制を作るとともに機材の限度
額を引上げて欲しい」

(インド) 「設備、器具の不足しているインドの現状では簡単な器具も業務活
動上極めて効果的である。適度の機材供与は現地の人々に何でも貰いたいと

いう安易な考え方を助長し、自助精神を高揚せしめる上に改良がなきにしても
あらずであるが、積極的な機材供与は現地人の業務への意欲をかりたて、隊
員の業務自体にも効果をもたらすことになる」

(マレーシア)「耕耘機、体操用具、漁網等については各受入機関とも深く感
謝している。なおソロバン、体操用具等はその後受入機関が日本から輸入し
ている」

(タンザニア)「当国の如き後進国における技術協力には人員のみの派遣では
効果はあがらず、器材の供与、とくに洋裁部門の原材料の供与を配慮しても
らいたい。とくに日本品のPRになるので良質のものを供与して欲しい」

(ラオス)「全隊員に十分な機材を持たせ、機材の使用書はラオス人にも読め
るよう日本語以外の言葉で書いて欲しい。ラオス側に修理を期待できない現
状ではアフター・ケアの経費を出して貰いたい」

(カンボディア)「携行機材を贈呈の都度カ国側から感謝の書簡が届いている
が、何としても当国は財政窮乏の国であり、スポーツ用品の手当が十分でない。
従って小數コーチで最大の効果をあげるためには、携行機材を増額して
効果をより大きくするように配慮して欲しい」

(3) 外国平和部隊との比較評価

欧米諸国の平和部隊は教育関係が中心であるのに対し、技能ないし技術を
もって直接生産ないし開発計画に寄与するわが協力隊は、好評を得ている。
また、わが協力隊は諸外国平和部隊よりも一般に親近感を持たれ、勤勉で生
活態度も真面目であると高く評価されている。しかしわが協力隊は一般に語
学力、派遣国についての一般認識、パイオニア精神等の点で劣っているとの
声もある。

(ケニア)「英語の能力が不足しているが、欧米諸国の協力隊員よりも一般に
親近感を持たれており、勤勉であり、随一の効果をあげている」

(フィリピン)「米国外平和部隊は教師が大部分であり、技術者からなる日本の
協力隊との比較は難しいが、現場で困難な状況に直面しながら技術協力をし
ている点を高く評価している」

(タンザニア)「他の国の平和部隊と比較して長短あり、日本の協力隊は語学の点が大分損をして技術的能力を十分発揮できない憾みがあるが、執務態度が真面目で一般に好感をもって迎えられている」

(インド)「米国平和部隊に対する不信の念が強く、全員引揚げた州もあるが、これに対して同じアジア人である日本の協力隊を得たいとの一般的雰囲気がある。しかし外国隊員は一人一人が開拓精神に富み忍耐強く悠々とした気分で勤務している点を隊員は手本にすべきである」

米国平和部隊が教育関係に受け入れられているのに反し、技能ないし技術をもって開発計画に受け入れられている日本の協力隊は、実質的な効果をもたらすものとして高く評価され、言語の点で大きなハンディキャップを負っているが、骨身惜しまず親切に指導する点感謝されている。

日本青年海外協力隊のあゆみ (昭和42年度)

昭和43年11月1日発行

編集兼発行者 日本青年海外協力隊事務局

発行所 日本青年海外協力隊事務局

東京都渋谷区広尾町4-2-24

電話 (400) 7261 (代)

印刷所 株式会社 東京美術

東京都千代田区神田司町2の7

電話 (292) 3231 (代)

<非売品>

19